



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼SDGs推進室長 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,323	6.8	2,724	19.0	2,827	17.9	1,942	19.0
2021年3月期	24,648	3.8	2,289	10.2	2,397	8.7	1,632	18.2

(注) 包括利益 2022年3月期 2,321百万円(△34.1%) 2021年3月期 3,521百万円(377.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	128.69	—	7.4	6.8	10.3
2021年3月期	107.98	—	6.8	6.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,252	27,319	63.2	1,809.62
2021年3月期	39,889	25,519	64.0	1,690.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,319百万円 2021年3月期 25,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,628	△240	△558	13,654
2021年3月期	4,295	△445	△536	10,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	19.50	33.50	507	31.1	2.0
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	605	31.1	2.3
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,900	5.5	750	△20.1	780	△20.4	520	△21.9	34.45
通期	28,340	7.7	2,800	2.8	2,870	1.5	1,945	0.1	128.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	15,160,000株	2021年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	63,464株	2021年3月期	64,124株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,096,348株	2021年3月期	15,123,245株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託が保有する当社株式が含まれております（2022年3月期53,100株、2021年3月期53,800株）。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期53,315株、2021年3月期26,446株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,673	7.3	2,667	19.0	2,781	17.9	1,928	18.1
2021年3月期	23,932	5.1	2,242	13.3	2,358	11.3	1,632	22.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	127.72		—					
2021年3月期	107.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	41,956		26,351		62.8		1,745.52	
2021年3月期	38,577		24,589		63.7		1,628.90	

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,351百万円 2021年3月期 24,589百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い経済活動の正常化までには至っていないものの、ワクチン普及のほか様々な継続的な感染対策の取り組みにより行動制限も徐々に緩和され、持ち直しの動きも見られました。一方、製造業を中心に半導体をはじめとした電子部品の供給不足による生産への影響や原材料価格の上昇、さらには地政学的リスクの懸念による資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明感が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは、感染防止策としまして時差出勤やテレワーク、出張制限等を取り入れながら、お取引先様や従業員及び家族をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様の安全・健康を第一に考え、活動してまいりました。また、2021年度から2023年度までの新中期経営計画「チャレンジ280」を策定し、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高は主に精密機械事業が増加して、293億5千7百万円（前期比20.0%増）となりました。

売上高は、主に搬送機械事業が減少したものの、精密機械事業が増加して263億2千3百万円（前期比6.8%増）となり、2020年度を上回る過去2番目の記録となりました。損益においては、売上高の増加に加えコストダウンと経費節減に当社グループ一丸となって注力いたしました結果、経常利益は過去2番目の記録となる28億2千7百万円（前期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億4千2百万円（前期比19.0%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は6千9百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等にピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件が減少したものの自動化物流センターの成約等があり95億9千万円（前期比5.7%増）、売上高は大口物件が減少したこと等から87億3千9百万円（前期比6.0%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6千2百万円増加しております。

産業機械事業

産業機械事業では、受注高は61億6千9百万円（前期比1.7%減）、売上高は民需向けやゲート分野の大型案件がありましたもののサービス・メンテナンス案件が前年を下回り62億2千4百万円（前期比2.9%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は7百万円増加しております。

精密機械事業

精密機械事業では、国内は補助金効果もあり設備投資需要の回復基調が見られ、海外は中国向けワイヤ放電加工機の輸出が前連結会計年度から堅調に推移し、受注高は131億3千7百万円（前期比52.3%増）、売上高は108億9千8百万円（前期比29.1%増）といずれも過去最高額となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円減少しております。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行ってまいりましたが、国内設備投資計画の延期等もあり、受注高は4億6千万円（前期比7.3%減）、売上高は4億6千1百万円（前期比8.1%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より23億3千1百万円増加し、254億3百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が5億1千4百万円（前連結会計年度末の受取手形及び売掛金との比較）、仕掛品が1億2千2百万円減少しましたものの、現金及び預金が28億2千9百万円、電子記録債権が1億5千2百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より10億3千1百万円増加し、178億4千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、建物及び構築物が2億1千1百万円減少しましたものの、投資有価証券が5億1千2百万円、機械装置及び運搬具が4億9千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億6千3百万円増加し、432億5千2百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より15億5千万円増加し、118億7千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が9億8千4百万円、未払費用が2億1千9百万円、未払法人税等が1億5千6百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末より1千3百万円増加し、40億6千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、製品保証引当金が1億9百万円減少しましたものの、繰延税金負債が1億4千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億6千4百万円増加し、159億3千3百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末より14億1千3百万円増加し、204億2千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が14億1千2百万円増加したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額は、前連結会計年度末より3億8千6百万円増加し、68億9千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が3億5千3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億9千9百万円増加し、273億1千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億2千9百万円増加し、136億5千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は36億2千8百万円（前連結会計年度は42億9千5百万円の増加）となりました。その主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益28億4千8百万円や仕入債務の増加7億4千6百万円、減価償却費6億2千5百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億4千万円（前連結会計年度は4億4千5百万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出2億3千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億5千8百万円（前連結会計年度は5億3千6百万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、配当金の支払5億2千1百万円を行ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	55.6	57.1	63.7	64.0	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.5	37.9	39.2	47.3	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.2	0.5	—	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	365.6	125.6	—	1,080.5	799.1

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大による影響により、国内設備投資に不透明感はあるものの、現在の受注残の状況と、経済活動が早期に再開した中国向け精密機械の需要継続、及び国内物流分野での労働力不足を背景とした底堅い搬送機械の自動化需要を鑑み、2023年3月期の通期業績といたしましては、売上高283億4千万円、経常利益28億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億4千5百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,954,517	13,784,017
受取手形及び売掛金	7,518,265	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,004,151
電子記録債権	1,680,449	1,832,851
仕掛品	1,146,440	1,024,232
原材料及び貯蔵品	1,711,601	1,627,912
その他	60,592	137,018
貸倒引当金	-	△6,500
流動資産合計	23,071,867	25,403,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,382,281	6,403,216
減価償却累計額	△2,845,077	△3,077,998
建物及び構築物（純額）	3,537,204	3,325,217
機械装置及び運搬具	4,075,514	4,581,426
減価償却累計額	△2,867,959	△2,883,057
機械装置及び運搬具（純額）	1,207,555	1,698,369
土地	5,006,687	5,002,927
建設仮勘定	-	260
その他	1,794,939	1,778,919
減価償却累計額	△1,504,194	△1,495,875
その他（純額）	290,744	283,044
有形固定資産合計	10,042,191	10,309,819
無形固定資産	45,914	70,236
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,490	5,810,916
退職給付に係る資産	1,313,127	1,544,614
繰延税金資産	34,127	37,963
その他	88,804	80,857
貸倒引当金	△5,245	△5,245
投資その他の資産合計	6,729,304	7,469,105
固定資産合計	16,817,409	17,849,161
資産合計	39,889,277	43,252,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921,954	2,012,829
電子記録債務	4,542,906	5,527,202
短期借入金	416,250	416,250
未払費用	1,689,112	1,908,951
契約負債	-	776,299
前受金	832,324	-
未払法人税等	632,894	788,987
役員賞与引当金	69,700	82,700
その他	215,771	358,603
流動負債合計	10,320,914	11,871,823
固定負債		
長期未払金	71,749	62,754
繰延税金負債	477,225	624,796
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	17,770	20,920
製品保証引当金	711,335	601,423
役員株式給付引当金	7,237	13,026
退職給付に係る負債	1,118,792	1,128,101
その他	166,772	133,073
固定負債合計	4,048,750	4,061,963
負債合計	14,369,664	15,933,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	13,798,774	15,211,246
自己株式	△64,629	△63,902
株主資本合計	19,009,140	20,422,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048,285	3,402,166
土地再評価差額金	3,363,734	3,371,404
退職給付に係る調整累計額	98,453	123,148
その他の包括利益累計額合計	6,510,473	6,896,719
純資産合計	25,519,613	27,319,058
負債純資産合計	39,889,277	43,252,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,648,231	26,323,931
売上原価	17,948,042	18,679,172
売上総利益	6,700,189	7,644,759
販売費及び一般管理費	4,411,181	4,920,268
営業利益	2,289,008	2,724,490
営業外収益		
受取利息	199	182
受取配当金	73,965	75,735
受取手数料	21,598	-
受取ロイヤリティー	6,977	-
固定資産賃貸料	5,589	2,948
受取保険金	1,477	97
作業くず売却益	8,284	18,768
貸倒引当金戻入額	1,000	-
その他	11,379	13,754
営業外収益合計	130,472	111,485
営業外費用		
支払利息	3,975	4,540
支払補償費	358	161
コミットメントフィー	15,083	1,083
障害者雇用納付金	1,850	2,200
移設関連費用	-	300
その他	259	257
営業外費用合計	21,526	8,542
経常利益	2,397,953	2,827,433
特別利益		
固定資産売却益	-	24,070
特別利益合計	-	24,070
特別損失		
固定資産売却損	-	57
固定資産除却損	3,768	2,512
投資有価証券売却損	0	-
会員権解約損	4,762	-
特別損失合計	8,531	2,570
税金等調整前当期純利益	2,389,422	2,848,933
法人税、住民税及び事業税	695,266	930,013
法人税等調整額	61,162	△23,885
法人税等合計	756,428	906,127
当期純利益	1,632,994	1,942,805
親会社株主に帰属する当期純利益	1,632,994	1,942,805

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,632,994	1,942,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,662,096	353,880
退職給付に係る調整額	226,866	24,695
その他の包括利益合計	1,888,963	378,576
包括利益	3,521,957	2,321,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,521,957	2,321,381
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	12,612,696	△4,698	17,882,992
当期変動額					
剰余金の配当			△446,916		△446,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,632,994		1,632,994
自己株式の取得				△59,930	△59,930
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,186,078	△59,930	1,126,147
当期末残高	2,658,400	2,616,594	13,798,774	△64,629	19,009,140

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,386,188	3,363,734	△128,413	4,621,509	22,504,502
当期変動額					
剰余金の配当					△446,916
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,632,994
自己株式の取得					△59,930
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,662,096	—	226,866	1,888,963	1,888,963
当期変動額合計	1,662,096	—	226,866	1,888,963	3,015,110
当期末残高	3,048,285	3,363,734	98,453	6,510,473	25,519,613

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	13,798,774	△64,629	19,009,140
当期変動額					
剰余金の配当			△522,663		△522,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,942,805		1,942,805
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分				779	779
土地再評価差額金の 取崩			△7,670		△7,670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,412,471	727	1,413,198
当期末残高	2,658,400	2,616,594	15,211,246	△63,902	20,422,338

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,048,285	3,363,734	98,453	6,510,473	25,519,613
当期変動額					
剰余金の配当					△522,663
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,942,805
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					779
土地再評価差額金の 取崩					△7,670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	353,880	7,670	24,695	386,246	386,246
当期変動額合計	353,880	7,670	24,695	386,246	1,799,445
当期末残高	3,402,166	3,371,404	123,148	6,896,719	27,319,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,389,422	2,848,933
減価償却費	615,713	625,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,700	13,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△270,777	△196,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,561	10,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	308	3,150
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,237	5,789
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△55,852	△109,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△969	6,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	-
受取利息及び受取配当金	△74,164	△75,917
支払利息	3,975	4,540
固定資産売却損益 (△は益)	-	△24,012
固定資産除却損	3,768	2,512
売上債権の増減額 (△は増加)	472,803	457,026
棚卸資産の増減額 (△は増加)	658,132	△17,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,474	746,777
未払金の増減額 (△は減少)	1,850	3,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,653	△67,573
未払費用の増減額 (△は減少)	252,410	219,838
契約負債の増減額 (△は減少)	-	776,299
前受金の増減額 (△は減少)	665,001	△813,251
その他	△576	△73,325
小計	4,762,243	4,345,271
利息及び配当金の受取額	73,740	72,744
利息の支払額	△3,975	△4,540
法人税等の支払額	△536,575	△785,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,295,432	3,628,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426,024	△232,239
有形固定資産の売却による収入	-	28,027
投資有価証券の取得による支出	△1,742	△1,740
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	△17,855	△34,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,622	△240,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59,930	△52
配当金の支払額	△447,376	△521,163
リース債務の返済による支出	△29,119	△36,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,427	△558,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,313,383	2,829,499
現金及び現金同等物の期首残高	7,511,134	10,824,517
現金及び現金同等物の期末残高	10,824,517	13,654,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約について、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は69,061千円増加し、売上原価は24,886千円減少し、営業利益は31,505千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,082千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は59,121千円、株式数は53千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売及び修理を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売及び修理を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,739,590	6,224,167	10,898,914	25,862,672	461,259	26,323,931	—	26,323,931
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	152	—	152	402,639	402,791	△402,791	—
計	8,739,590	6,224,319	10,898,914	25,862,824	863,898	26,726,723	△402,791	26,323,931
セグメント利益	895,998	708,063	935,705	2,539,768	31,887	2,571,655	152,835	2,724,490
セグメント資産	6,849,657	7,675,248	6,612,929	21,137,835	700,626	21,838,461	21,414,384	43,252,845
その他の項目								
減価償却費	54,326	128,301	139,494	322,123	264	322,387	303,312	625,700
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	68,069	83,314	32,351	183,734	—	183,734	721,680	905,414

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用169,687千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,707,821千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「搬送機械事業」の売上高は62,157千円、セグメント利益は24,299千円それぞれ増加し、「産業機械事業」の売上高は7,408千円、セグメント利益は7,408千円それぞれ増加し、「精密機械事業」の売上高は503千円、セグメント利益は202千円それぞれ減少しております。「その他の事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690.50円	1,809.62円
1株当たり当期純利益	107.98円	128.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末53千株、当連結会計年度末53千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度26千株、当連結会計年度53千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,632,994千円	1,942,805千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	1,632,994千円	1,942,805千円
普通株式の期中平均株式数	15,123千株	15,096千株

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますものの、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。